

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年11月13日

**【四半期会計期間】** 第54期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 日本電子材料株式会社

**【英訳名】** JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 風間 悦男

**【本店の所在の場所】** 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

**【電話番号】** 06(6482)2007

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

**【電話番号】** 06(6482)2007

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間		第54期 第2四半期 連結累計期間		第53期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		5,861		5,712		11,137
経常利益	(百万円)		139		76		272
四半期(当期)純損失( )	(百万円)		201		56		68
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		205		72		165
純資産額	(百万円)		8,915		9,016		8,903
総資産額	(百万円)		14,027		13,758		13,278
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)		19.05		5.32		6.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		63.6		64.8		67.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		398		679		152
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		465		36		544
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		542		143		776
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		2,456		2,523		2,004

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間		第54期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)		0.26		12.46

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における、関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （半導体検査用部品関連事業）

平成24年5月29日、持分法適用関連会社でありました同和ジェム(株)が実施した第三者割当増資を当社が引き受け、連結子会社としたため、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社と子会社7社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要や企業の設備投資の持ち直し等、緩やかな回復基調が継続したものの、欧州諸国の債務危機問題や中国経済の成長率の鈍化等の世界経済の後退懸念が強まり景気の先行きに対する不透明感が増しました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、スマートフォンやタブレット端末向け需要が堅調に推移したものの、全体的には世界的な景気後退の影響を受け、半導体メーカーの設備投資抑制の傾向は強まり、さらに生産調整の実施や構造改革への取り組みが加速する等、厳しい事業環境で推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましてはスマートフォン等の成長市場の半導体向けにアドバンスプロブカード（Mタイププロブカード、Vタイププロブカード）の拡販を進めましたが、市場の冷え込みの影響は大きく、売上面につきましては前年同期をやや下回る結果となりました。利益面につきましても価格競争の激化や為替差損の計上等により、営業利益、経常利益ともに前年同期に対して減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高57億1千2百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益1億1千9百万円（前年同期比45.2%減）、経常利益7千6百万円（前年同期比45.2%減）、四半期純損失は、第1四半期におきまして持分法適用関連会社でありました同和ジェム(株)を連結子会社化したことに伴い「段階取得に係る差損」として9千万円の特別損失を計上したことにより、5千6百万円（前年同期は四半期純損失2億1百万円）となりました。

なお、報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### 半導体検査用部品関連事業

売上面につきましては、国内外のNAND型フラッシュメモリーや海外のスマートフォン向けロジックIC等の成長市場の半導体向けを中心にアドバンスプロブカードを伸ばすことができましたが、市場の冷え込みの影響は大きく、前年同期をやや下回る結果となりました。利益面につきましても原価低減への取り組みの強化や全社的な経費削減活動を行い、コストダウンおよび業務の効率化を推し進めましたが、成長市場における価格競争の激化等により前年同期に対して減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は56億1千7百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は5億2千5百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

#### 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は、9千5百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は1千4百万円（前年同期比52.1%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億7千9百万円増加し、137億5千8百万円となりました。

これは主として、有価証券が5億2千7百万円減少しましたが、現金及び預金が8億4千7百万円、有形固定資産が1億6千4百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円増加し、47億4千1百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が3億6千8百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円増加し、90億1千6百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が1億2千3百万円、少数株主持分が9千5百万円増加したこと等によるものであります。

なお、以上の増減には、同和ジェム(株)の連結子会社化によるものが含まれております。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5億1千9百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には25億2千3百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、6億7千9百万円（前年同期比70.4%増）となりました。

これは主として、売上債権の増加額3億5千8百万円等による減少要因があったものの、減価償却費3億2千3百万円、退職給付引当金の増加額5千8百万円、仕入債務の増加額6億3千6百万円等による増加要因があったことによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、3千6百万円（前年同期は4億6千5百万円増加）となりました。

これは主として、有価証券の売却による収入49億1千1百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入4千8百万円等による増加要因があったものの、有価証券の取得による支出45億5千7百万円、定期預金の預入による支出1億9千5百万円、有形固定資産の取得による支出2億4千1百万円等による減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1億4千3百万円(前年同期比73.6%減)となりました。

これは主として、短期借入れによる収入40億円による増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出39億円、社債の償還による支出1億円、配当金の支払額5千2百万円等による減少要因があったことによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億3千万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,880	10,604,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,604,880	10,604,880		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		10,604,880		983		1,202

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)大久保興産	大阪市北区天満1丁目5-2	1,316	12.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	518	4.88
大久保 和正	神戸市東灘区	435	4.11
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカ ウント アメリカン クライアン ト (常任代理人：香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	421	3.97
大久保 英正	東京都大田区	406	3.83
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	309	2.91
大久保 昌男	神奈川県中郡	290	2.73
古山 陽一	兵庫県尼崎市	274	2.59
日本電子材料社員持株会	兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号	184	1.74
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人：資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	169	1.59
計		4,327	40.80

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 518千株



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,564,300	105,643	
単元未満株式	普通株式 25,380		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,604,880		
総株主の議決権		105,643	

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町2 丁目5番13号	15,200		15,200	0.14
計		15,200		15,200	0.14

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,911	2,758
受取手形及び売掛金	1 4,436	1 4,412
有価証券	1,811	1,284
商品及び製品	61	100
仕掛品	408	382
原材料及び貯蔵品	789	846
その他	562	591
貸倒引当金	2	4
流動資産合計	9,980	10,370
固定資産		
有形固定資産	2,612	2,776
無形固定資産	182	147
投資その他の資産		
その他	510	470
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	503	463
固定資産合計	3,298	3,387
資産合計	13,278	13,758
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,914	2,282
短期借入金	600	700
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	99	107
その他	631	640
流動負債合計	3,445	3,930
固定負債		
社債	300	200
長期借入金	101	43
役員退職慰労引当金	100	154
退職給付引当金	119	146
その他	307	267
固定負債合計	929	811
負債合計	4,375	4,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	7,589	7,480
自己株式	15	15
株主資本合計	9,760	9,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	4
為替換算調整勘定	858	734
その他の包括利益累計額合計	857	730
少数株主持分	-	95
純資産合計	8,903	9,016
負債純資産合計	13,278	13,758

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,861	5,712
売上原価	4,331	4,280
売上総利益	1,529	1,431
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	302	322
役員退職慰労引当金繰入額	2	6
研究開発費	437	430
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	569	552
販売費及び一般管理費合計	1,311	1,312
営業利益	218	119
営業外収益		
受取利息	7	5
その他	17	16
営業外収益合計	25	22
営業外費用		
支払利息	13	10
持分法による投資損失	7	3
為替差損	75	40
その他	7	10
営業外費用合計	104	65
経常利益	139	76
特別利益		
負ののれん発生益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
段階取得に係る差損	-	90
退職給付制度改定損	159	-
特別損失合計	159	90
税金等調整前四半期純損失( )	19	8
法人税、住民税及び事業税	76	72
法人税等調整額	106	31
法人税等合計	182	40
少数株主損益調整前四半期純損失( )	201	49
少数株主利益	-	6
四半期純損失( )	201	56

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	201	49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	3
為替換算調整勘定	6	30
持分法適用会社に対する持分相当額	3	88
その他の包括利益合計	3	122
四半期包括利益	205	72
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205	70
少数株主に係る四半期包括利益	-	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	19	8
減価償却費	356	323
負ののれん発生益	-	5
退職給付引当金の増減額( は減少)	93	58
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	369	43
段階取得に係る差損益( は益)	-	90
売上債権の増減額( は増加)	97	358
たな卸資産の増減額( は増加)	17	8
仕入債務の増減額( は減少)	417	636
その他	76	24
小計	475	709
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	13	10
法人税等の支払額	72	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	398	679
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	6,711	4,557
有価証券の売却による収入	7,328	4,911
有形固定資産の取得による支出	157	241
有形固定資産の売却による収入	5	1
投資有価証券の取得による支出	100	-
投資有価証券の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	48
定期預金の預入による支出	83	195
定期預金の払戻による収入	237	37
信託受益権の取得による支出	532	439
信託受益権の償還による収入	512	429
その他	32	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	465	36

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,700	4,000
短期借入金の返済による支出	4,000	3,900
長期借入金の返済による支出	49	49
社債の償還による支出	100	100
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	52	52
リース債務の返済による支出	39	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	542	143
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	319	519
現金及び現金同等物の期首残高	2,136	2,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,456	2,523



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	持分法適用関連会社でありました同和ジェム(株)が実施した第三者割当増資を当社が引き受け、同社は、第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました同和ジェム(株)の第三者割当増資を当社が引き受け、持分比率が増加したため、同社を連結の範囲に含めたことにより、持分法適用の範囲から除外していません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	2百万円	13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,539百万円	2,758百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	83百万円	235百万円
現金及び現金同等物	2,456百万円	2,523百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	52	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	52	5	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	52	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	52	5	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,762	98	5,861		5,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,762	98	5,861		5,861
セグメント利益	587	30	617	398	218

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,617	95	5,712		5,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,617	95	5,712		5,712
セグメント利益	525	14	539	420	119

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	19.05	5.32
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	201	56
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	201	56
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第54期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月24日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 52百万円
- (2) 1株当たりの金額 5円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

日本電子材料株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。